

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

インドにおける第3次モディ政権発足と今後の課題

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員
福地 亜希
aki_fukuchi@iima.or.jp

インドで6月初めに開票が行われた連邦下院総選挙では、与党・インド人民党 (BJP) の獲得議席数が単独過半数を割り込むなどモディ政権にとっては厳しい結果となったが、民主主義が健全に機能した点については前向きに評価されている。

本稿では、今回の選挙結果と与党が伸び悩んだ背景について整理した上で、第3次モディ政権の政策の方向性と支持回復に向けた課題などについて考えてみたい。

1. 総選挙結果と第3次モディ政権の概要

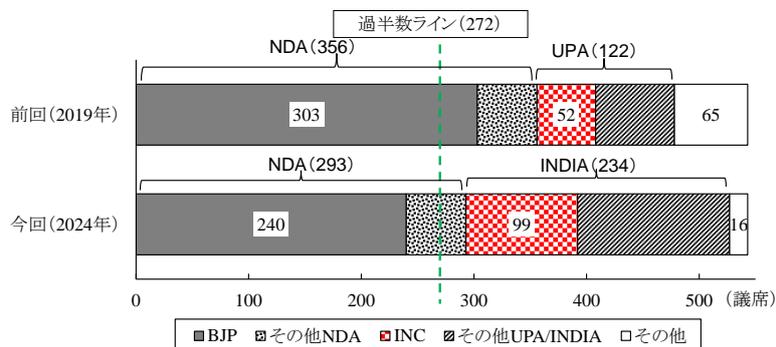
(1) 概要～BJPは辛勝

2024年6月4日に開票が行われた第18次連邦下院(定数545議席)¹総選挙では、与党・インド人民党 (BJP) の獲得議席数が240議席(同303議席)と第1党を維持したものの、単独過半数を割り込み、目標としていた370議席には遠く及ばなかった(第1図)。与党連合・国民民主連合 (NDA: National Democratic Alliance) としては293議席(前回356議席)にとどまった。一方、野党・国民会議派 (INC) の獲得議席数は99議席(同52議席)、野党連合・インド国家開発包括同盟 (INDIA: Indian National Developmental Inclusive Alliance)²としては234議席(同122議席)と略倍増した。

¹ 下院545議席のうち、543議席を小選挙区で選出し、残り2議席は大統領が指名する。任期は5年。投票は4月19日から6月1日にかけて7回に分けて投票が実施された。

² INCをはじめ28政党による野党連合。従来の統一進歩連合(UPA)から2023年7月に名称を変更。

第 1 図: インド連邦下院における主要政党別議席数



(注) 1. NDA (National Democratic Alliance) はBJP (Bharatiya Janata Party) を中軸とする与党連合。
 2. UPA (United Progressive Alliance) はINC (Indian National Congress) を中軸とする野党連合。
 2023年にINDIA (Indian National Developmental Inclusive Alliance) に改称。
 3. 『その他』は、与野党のいずれにも属さない第三グループのほか、無所属を含む。
 4. 下院総議席545議席のうち、大統領指名2議席を除く543議席。
 (資料) インド中央選挙管理委員会、報道等より国際通貨研究所作成

今回の選挙で BJP が議席を減らした背景には、農村部や低所得層など経済成長の恩恵を受け難い層を中心に、経済格差や貧困、失業、物価高といった経済問題への不満が影響したとみられる。各種世論調査では、現政権の評価できない点として、物価上昇や失業といった問題が上位を占めていたほか、地場調査機関 CSDS による調査でも、選挙の争点として、失業 (27%)、物価 (23%)、開発 (13%) のほか、アヨーディアのラーム寺院 (8%) などが挙げられていた (詳細後述)³。また野党連合が、現政権が圧勝すれば、憲法を改正して、指定カーストに対する優遇策を廃止する旨の主張を展開し、影響を受ける有権者が BJP に対する不信感を強めた可能性が指摘されている⁴。

州別にみると、インド最大の人口を擁する北部ウッタル・プラデシュ州での大敗の影響が大きい。同州の 80 議席のうち BJP の獲得議席は 33 議席 (前回比▲29 議席)、NDA としては 36 議席にとどまった一方、地域政党である社会主義党 (SP: Samajwadi Party) が 37 議席 (同+32 議席) と躍進し、INDIA としては 43 議席を獲得した⁵ (巻末付表)。同州では農家や貧困層が多く、経済成長の恩恵を受け難いほか、BJP が 2019 年の総選挙で公約として掲げ、今年 1 月に落成式が行われた同州アヨーディアにおけるラーム寺院 (ヒンドゥー教寺院) の建立⁶や周辺地域の開発に伴う土地買収などについては一部

³ <https://x.com/LoknitiCSDS/status/1778306614136647696>

⁴ ウッタル・プラデシュ州の BJP 候補が憲法改正を示唆する発言をしたことで、大学入試や公務員採用に設けられている低カーストに対する留保枠を廃止する疑念が拡大、党幹部が否定したものの、完全には払拭できなかった。

⁵ ただし、INDIA 連合で当選した 6 名の議員が刑事事件で告発されており、有罪判決を受ければ、結果が変わる可能性がある (<https://www.livemint.com/politics/conviction-of-these-6-mps-of-india-bloc-can-tweak-lok-sabha-2024-election-results-in-uttar-pradesh-11718185483195.html>)。

⁶ インド政府は、同地区におけるラーム寺院の建設に際して約 28.3 万㎡ (東京ドーム約 6 個分に相当) の用地を確保したほか、2023 年末にはアヨドヤ空港が開業、ホテルの建設が相次ぐなど開発ブームが発生している。

で批判が高まっていた。SP は、後進カースト（OBC）や最下位カースト（ダリット）を支持基盤しており、BJP のヒンドゥー至上主義やラーム寺院などを批判する一方、2025 年までのカースト国勢調査の実施や貧困削減、農作物の最低支援価格の法的保証をはじめとする農家支援の拡充などを公約として掲げ、低カーストやムスリムなどから強い支持を受けた。西ベンガル州でも、草の根会議派（TMC）がムスリムを中心に支持を広げ 29 議席を獲得、INC に次ぐ第 3 党となるなど地域政党の躍進がみられた。このほか、ラジャスタン州やマハーラーシュトラ州といった指定カースト（SC）や指定部族（ST）を候補者に留保する選挙区が多く設定されている州での BJP の苦戦と野党連合の勢力拡大が目立った。

一方 BJP は、モディ首相の出身であるグジャラート州で 1 議席減らすも優勢を保ったほか、マディヤ・プラデシュ州では全議席を獲得するなど経済成長の恩恵を受けている地域では高い支持を維持した。

なお BJP は今回の総選挙で、従来、地域政党や INC が優勢な州が多い南部での勢力拡大を目指していた。ケララ州では INC が党首のラフル・ガンディを中心に勢力を維持する中、BJP が初めて 1 議席を獲得したものの、モディ首相が選挙演説で挺入れを図ったタミル・ナドゥ州では、議席獲得に至らなかった。

（2）第 3 次モディ政権～継続性を確保

6 月 9 日の閣僚就任宣誓式を経て、第 3 次モディ政権が発足した。アミット・シャール内務相、ラジ・ナート・シン国防相、ニルマラ・シタラマン財務相、スブラマンヤム・ジャイシャンカール外務相といった主要閣僚は留任しており、政権運営の継続性は保たれている（第 1 表）。新たに入閣した閣僚としては、BJP 党首（任期は今月で終了）の JP ナッダ氏が保健・家族福祉相、マディヤ・プラデシュ州首相を長く務めた BJP のベテラン政治家シヴラジ・シン・チョウハン氏が農業・農民福祉相に就任した。農業・農民福祉省は、2020 年の農業関連 3 法⁷をめぐる抗議行動以来、農民との緊張が続いていることから、政治手腕の発揮による事態の打開が期待される。

このほか、連立に参加するテルグ・デサーム党（TDP）やジャナタ・ダル統一派（JD（U））をはじめとする地域政党の党首や州主要経験者など、BJP 以外に 5 つのポストを割り当てた。TDP や JD（U）はいずれもビジネス寄りの政党である一方、市民の自由、

⁷ 農業関連 3 法は、①「価格保証協定と農業サービス（支援・保護）法」、②「農産物商取引（促進・円滑化）法」、③「基礎物資改正法」の 3 つ。規制緩和を通じた農民の所得増加や農業サプライチェーンの改善を目指して 2020 年 9 月に成立したものの、農民による抗議運動が続く中、2022 年春の州議会選挙（後述）を控え、2021 年 11 月、撤回に追い込まれた。

特に少数派の権利などを重視している。政策の軸足は地方にあるため、国政や外交政策の問題で異議を唱える可能性は低いとみられるものの⁸、より貧困や経済に配慮した慎重な政策運営が安定した連立政権を維持する上での鍵となろう。

第1表：第3次モディ政権の主な閣僚リスト

役職	氏名	政党	主な経歴
首相、人事・公共苦情・年金相、原子力相、宇宙相	ナレンドラ・モディ	BJP	元グジャラート州首相
【閣議参加大臣】			
国防相	ラジ・ナート・シン	BJP	元内務相、元ウツタル・プラデシュ州首相
内務相、協同組合相	アミット・シャー	BJP	前BJP総裁
道路交通・高速道路相	ニティン・ジャイラム・ガドカリ	BJP	元道路・海運・ガンジス河担当相、元農村開発相等、元BJP総裁
農業・農民福祉相、農村開発相	シヴラジ・シン・チョウハン	BJP	元マディヤ・プラデーシュ州首相(2005-18年、2020-23年)
保健・家族福祉相、化学・肥料相	JPナッダ	BJP	現BJP総裁、元保健相
財務相、企業相	ニルマラ・シタラマン	BJP	元国防相、元商工相
外相	スブラマンヤム・ジャイシヤンカール	BJP	元外務次官、元駐中・駐米大使
住宅都市相・電力相	マノハール・ラル	BJP	元ハリヤナ州首相
重工業相、鉄鋼相	H.D.クマラスワミー	JD(S)	元カルナータカ州首相、カルナータカ州JD(S)の現党首
商工相	ピュシュ・ゴヤル	BJP	前鉄道相
文部科学相	ダルメンドラ・ブラダン	BJP	元石油・天然ガス相、元鉄鋼相
中小零細企業相(MSMEs)	ジタン・ラム・マンジ	HAM(S)	元ビハール州首相。HAM(S)創設者
農村自治相、水産・畜産・酪農相	ラジブ・ランジャン・シン	JD(U)	元JD(U)党首
港湾・海運・水路相	サルバナнда・ソノワル	BJP	元アッサム州首相、元港湾・海運・水路相
民間航空相	キンジャラブ・ラモハン・ナイドゥ	TDP	TDP総裁
食品加工産業相	チラグ・パスワ	LJP(RV)	現LJP(RV)党首、元俳優から政治家に転身

(注)BJP:インド人民党、JD(U):ジャナタ・ダル統一派、HAM(S):ヒンドゥスタン人民戦線(世俗派)、JD(S):ジャナタ・ダル世俗派、TDP:テルグ・デサム党、LJP(RV):公民の力党(ラム・ヴィラス派)。内閣は首相を含む72人(うち閣議参加大臣は30名)。

(資料)インド大統領府資料等より国際通貨研究所作成

(3) 政策の方向性

第3次モディ政権では、これまでの製造業振興やインフラ整備といった成長を重視した経済政策を維持しつつ、農村や低所得者対策が強化される公算が高いとみられる。BJPが選挙綱領として4月に公表した「モディの約束2024 (Modi ki Guarantee 2024)」⁹では、2047年までの先進国入り (Viksit Bharat) に向けて、インフラ投資や製造業育成などの取り組みをさらに強化し、インドをグローバル製造業のハブとすることや雇用拡大などを目指すとともに、経済的弱者 (貧困層、女性、高齢者、若年層、農家・漁業従事者、中小零細企業、SCやST等) への支援策を拡充する方針を示している。

6月10日に開かれた最初の閣議では、低・中所得層向け住宅プログラム (PMAY: Pradhan Mantri Awas Yojana) ¹⁰の下での3,000万戸の住宅供給などを閣議承認した¹¹。7月に公表予定の2024年度 (2024年4月～2025年3月) 予算案¹²で、より具体的な経済

⁸ Rafiq Dossani [2024]

⁹ BJP [2024]

¹⁰ PMAYは、2015年6月にモディ政権が立ち上げた低・中所得層向けのクレジットリンク住宅補助金スキーム。

¹¹ <https://www.pib.gov.in/PressReleaseDetail.aspx?PRID=2023821>

¹² モディ政権は2024年2月1日に2024年度の暫定予算案を公表しているが、総選挙を経た新政権発足後に正式な予算案をあらためて公表する予定。

政策が明らかになるとみられ、経済的弱者への支援拡充と財政健全化をどう両立していくか注目される。

なお、モディ政権の政権運営が、特に 2 期目でヒンドゥー至上主義や権威主義的傾向が強まった一因として、BJP の支持母体である同国最大のヒンドゥー至上主義団体「民族奉仕団 (RSS)」の影響力の強まりなどが指摘されていた。しかし最近では、BJP と RSS が距離を置きつつあるとの見方もあり¹³、今後、行き過ぎたヒンドゥー至上主義の修正がなされれば、長い目で見たインドの政治・経済にとってプラスとなるだろう。

外交政策についても、「戦略的自律」の確保に向けた全方位外交を基本としつつ、南アジアを中心とする近隣諸国第一政策やグローバルサウスにおけるリーダーシップ、大国関係の維持・強化による国益の追求と国際社会におけるプレゼンスの向上を目指すともみられる。6 月 9 日のモディ首相および閣僚の就任式典には、スリランカやバングラデシュをはじめとする近隣諸国やインド洋地域的首脳が招待され、近隣諸国第一政策や海洋安全保障 (SAGAR: Security and Growth for All in the Region) を引き続き重視する姿勢が確認された¹⁴。

またジャイシャンカル外相は、モディ首相の外交政策における行動指針 (guiding axioms) として、“Bharat First (インド第一)”と“Vasudhaiva Kutumbakam (世界は一つの家族)”¹⁵を挙げるとともに、NDA 政権の 3 期目では、中国との国境問題やパキスタンのテロリズムの解決などに注力する意向を表明している¹⁶。

6 月中旬の G7 サミット (6 月 13 日～15 日、イタリア・プーリア) でモディ首相は、アフリカをはじめとするグローバルサウスの懸念事項を優先するように主張し、引き続きグローバルサウスの橋渡し役を担う姿勢が示された。

なお、モディ首相とウクライナのゼレンスキー大統領との首脳会談では、外交を通じた紛争の平和的解決に向けてあらゆる支援を行う方針をあらためて表明した。一方、ウクライナの和平案を協議する国際平和サミット (6 月 15 日～16 日、スイス・ビュルゲンシュトック) には、ロシアとの関係に配慮し BRICS 諸国の多くが参加を見送る中、インドは外務事務次官 (元駐ロシア大使) を代表として派遣したものの、共同声明への署名は見送るなど、引き続き中立姿勢を維持した。

¹³ <https://thediplomat.com/2024/05/why-is-the-rss-distancing-itself-from-the-bjp/>

¹⁴ https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/37858/Participation_of_leaders_from_Indias_neighbourhood_and_Indian_Ocean_region_in_the_swearingin_ceremony_of_Prime_Minister_and_Council_of_Ministers

¹⁵ インドの G20 議長国 (2022 年 12 月 1 日～2023 年 11 月 30 日) のテーマとロゴにも“Vasudhaiva Kutumbakam”または“One Earth One Family One Future”が掲げられていた。

¹⁶ <https://indianexpress.com/article/india/jaishankar-china-pakistan-border-takes-charge-external-affairs-minister-9384640/>

2. 今後の展望と課題

今回の選挙では、モディ首相率いる BJP にとっては厳しい結果となったものの、全体として低所得層・貧困層や宗教的少数派の声を反映した民主主義が健全に機能した点については前向きに評価できる。

近年のモディ政権によるヒンドゥー至上主義政策は、インドにおける経済格差・貧困といった諸問題を見え難くしているが、5年後の総選挙での支持回復に向けて、各政策の真価が問われる局面に移りつつある。第3次モディ政権では、これまでの成長を重視した経済政策の推進に加え、雇用増加や農民の所得増加に向けて、目先のバラマキにとどまらず、遅れている改正労働法の施行や、撤回に追い込まれた農業関連3法といった経済構造改革を進めることが鍵となる。10年ぶりの連立政権として、意思決定や改革実施ペースの鈍化が予想されているものの、実際には BJP が単独過半数を確保していた過去10年間でさえ実現できなかった改革も少なくない。今後は議会や地方政府などとの連携や調整を図りつつ、どう成果を挙げていくか、モディ政権の手腕が問われる。

以 上

(付表) インド主要州における連邦下院選での獲得議席数

	定数	SC		ST	政党連合	政党	獲得議席		人口 (万人)	1人当たり GDP(ドル)	指定カースト 比率(%)	貧困率 (%)	ムスリム 比率(%)	
		SC	ST				増減	増減						
北部	デリー準州	7	1	0	NDA	インド人民党(BJP)	7	0	2,159	5,395	17	3	13	
					INDIA	国民会議派(INC)	0	0						
						産民党(AAP)	0	0						
	ハリヤナ州	10	2	0	NDA	インド人民党(BJP)	5	▲5	3,026	3,686	20	7	7	
					INDIA	国民会議派(INC)	5	8						
	ウッタール・プラデシュ州	80	17	0	NDA	インド人民党(BJP)	33	▲29	23,708	924	21	23	19	
						民族ローク・ダル(RLD)	2	2						
						アブナー・ダル(ソネラル派)(ADAL)	1	▲1						
					INDIA	国民会議派(INC)	6	5						
						社会主義党(SP)	37	32						
					その他	多数者社会党(BSP)	0	▲10						
	ラジャスタン州	25	4	1	NDA	インド人民党(BJP)	14	▲10	8,153	1,815	18	15	9	
					INDIA	国民会議派(INC)	8	8						
	パンジャブ州	13	4	0	NDA	インド人民党(BJP)	0	▲2	3,268	2,176	32	5	2	
					INDIA	国民会議派(INC)	7	▲1						
						産民党(AAP)	3	2						
					その他	アカーリー・ダル(SAD)	1	▲1						
	ヒマール・プラデシュ州	4	1	0	NDA	インド人民党(BJP)	4	0	749	2,709	25	5	2	
					INDIA	国民会議派(INC)	0	0						
	ウッタラカンド州	5	1	0	NDA	インド人民党(BJP)	5	0	1,171	2,635	19	10	14	
INDIA					国民会議派(INC)	0	0							
東部・北東部	西ベンガル	42	10	2	NDA	インド人民党(BJP)	12	▲6	9,936	1,634	24	12	27	
					INDIA	国民会議派(INC)	1	▲1						
						革の相会議派(TMC)	29	7						
	ジャールカンド州	14	1	5	NDA	インド人民党(BJP)	8	▲3	3,926	1,056	12	29	15	
						全ジャールカンド学生連合党(AJSUP)	1	0						
					INDIA	国民会議派(INC)	2	1						
	オディシャ州	21	3	5	NDA	インド人民党(BJP)	20	12	4,645	1,673	17	16	2	
					INDIA	国民会議派(INC)	1	0						
					その他	ビジュ・ジャナタ・ダル(BJD)	0	▲12						
	ビハール	40	6	0	NDA	インド人民党(BJP)	12	▲5	12,599	664	16	34	17	
						ジャナタ・ダル(統一派)(JD(U))	12	▲4						
						その他	6	0						
					INDIA	国民会議派(INC)	3	2						
						民族ジャナタ・ダル(RJD)	4	4						
	アッサム	14	1	2	NDA	インド人民党(BJP)	9	0	3,591	1,170	7	19	34	
						アサム人民会議(AGP)	1	0						
					INDIA	議席、統一人民党リベラル派(UPPL)	1	0						
	西部	マハーラーシュトラ州	48	5	4	NDA	インド人民党(BJP)	9	▲14	12,501	2,602	12	8	12
							その他	8	4					
						INDIA	国民会議派(INC)	13	12					
						その他	17	▲5						
グジャラート州		26	2	4	NDA	インド人民党(BJP)	25	▲1	7,115	2,867	7	12	10	
					INDIA	国民会議派(INC)	1	1						
マディヤ・プラデシュ州		29	4	6	NDA	インド人民党(BJP)	29	1	8,718	1,674	16	21	7	
					INDIA	国民会議派(INC)	0	▲1						
ゴア州		2	-	-	NDA	インド人民党(BJP)	1	0	157	5,811	2	1	8	
					INDIA	国民会議派(INC)	1	0						
チャッティスガル州	11	1	4	INDIA	インド人民党(BJP)	10	1	3,038	1,414	13	16	2		
				INDIA	国民会議派(INC)	1	▲1							
南部	カルナータカ州	28	5	2	NDA	インド人民党(BJP)	17	▲8	6,794	3,742	17	8	13	
						JD(S)	2	1						
					INDIA	国民会議派(INC)	9	8						
	タミル・ナドゥ州	39	7	-	NDA	インド人民党(BJP)	0	0	7,699	3,236	20	2	6	
						国民会議派(INC)	9	1						
					INDIA	ドラヴィダ進歩同盟(DMK)	22	▲1						
					その他	全印アンナ・ドラヴィダ進歩同盟(AIADMK)	0	▲1						
	アンドラ・プラデシュ州	25	7	3	NDA	インド人民党(BJP)	3	3	5,326	2,789	16	6	9	
						テルグ・デサム党(TDP)	16	13						
						その他	2	2						
					INDIA	国民会議派(INC)	0	0						
	テランガナ州	17	NA	NA	NDA	YSRコングレス(YSRCP)	4	▲18	3,818	3,697	NA	6	NA	
					INDIA	インド人民党(BJP)	8	4						
					その他	全印ムスリム評議会(AIMM)	1	0						
	ケララ州	20	2	-	NDA	インド人民党(BJP)	1	1	3,537	3,095	9	1	27	
						国民会議派(INC)	14	▲1						
					INDIA	インドムスリム連盟連合(IUML)	2	▲1						
						ケララ会議派(KEC)	1	0						

(注)『SC』は指定カースト、『ST』は指定部族割当議席数、『人口』は2024年3月末時点(一部の州は取得可能な直近値)、『指定カースト比率』は2011年センサス、『1人あたりGDP』は、2021-22年度(一部の州は取得可能な直近値)、『ムスリム比率』は州人口に占めるムスリムの比率(2011年センサス)、『貧困率』は、複合的貧困率(2019年-2021年の平均値)。

(資料)インド選挙管理委員会、報道等より国際通貨研究所作成

<主な参考文献>

- インド経済フォーラム [2024]、「月報」2024年第6号、2024年6月10日
- 福地亜希[2019]、「インドの経済外交戦略の現状と展望～「メイク・イン・インド」の実現に向けた課題～」国際通貨研究所 Newsletter (nl2020.02)、2019年12月5日
(<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2020/nl2020.02.pdf>)
- [2022]、「インドの経済・政治情勢～総じて安定成長が見込まれるも、構造改革推進が課題～」国際通貨研究所、国際通貨研レポート (nl2022.34)、2022年11月22日
(<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2022/nl2022.34.pdf>)
- [2023]、「人口動態からみたインドの成長性」国際通貨研究所『IIMA コメンタリー』ei2023.1、2023年1月11日 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2023/ei2023.1.pdf>)
- Bharatiya Janata Party (BJP) [2024], "Modi ki Guarantee 2024," April 2024 (<https://www.bjp.org/bjp-manifesto-2024>)
- IMF [2023], "India: 2023 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for India," Country Report No. 2023/426, December 18, 2023 (<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2023/12/18/India-2023-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-542605>)
- Manjeet Kripalani [2024], "Three Continuities, Three Shifts," Gateway House, 13 June 2024 (https://www.gatewayhouse.in/three-continuities-three-shifts/?utm_source=MadMimi&utm_medium=email&utm_content=Three+Continuities%2C+Three+Shifts+%7C+What+the+EU+elections+mean+%7C+The+global+Indian+diamantaire+network+%7C+Listenin+g+Beyond+the+Echo+Chamber&utm_campaign=20240613_m181809473_Weekly+Briefing+13_06_24&utm_term=Three+Continuities_2C+Three+Shifts)
- Rafiq Dossani [2024], "India Election Results-Continuity, with Some Welcome Surprises," RAND blog commentary, Jun 5, 2024 (https://www.rand.org/pubs/commentary/2024/06/india-election-results-continuity-with-some-welcome.html??cutoff=true&utm_source=AdaptiveMailer&utm_medium=email&utm_campaign=7014N000001SnimQAC&utm_term=00v4N00000h5V9NQAU&org=1674&lvl=100&ite=287965&lea=1324525&ctr=0&par=1&trk=))

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>